

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 原田 猛

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 常務取締役 合田 修

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2331

【事務連絡者氏名】 総務部主管 水科 隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	11,160,140	12,318,760	57,566,483
経常利益 (千円)	632,346	583,971	4,929,434
四半期(当期)純利益 (千円)	352,474	341,112	2,744,900
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	468,579	438,499	2,946,253
純資産額 (千円)	26,940,389	28,549,132	28,843,734
総資産額 (千円)	64,961,341	73,904,791	73,657,093
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.07	10.71	86.22
自己資本比率 (%)	41.4	38.6	39.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）における我が国経済は、回復基調の国内景気が消費増税により減速する懸念もありましたが、大きな落ち込みもなく引き続き緩やかな回復基調をもって推移しているものの、新興国の経済成長鈍化や原材料価格の高騰等の不安材料もあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような企業環境下、積極的な事業展開を進めましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,318百万円（前年同四半期比10.4%増）となり、利益面におきましては、営業利益は572百万円（前年同四半期比6.0%減）、経常利益は583百万円（前年同四半期比7.7%減）、当第1四半期純利益は341百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

主力の発電用補機関を中心に販売台数が増加したことに加え、メンテナンス関連の売上が増加したこと等により、売上高は11,148百万円（前年同四半期比25.1%増）、セグメント利益は1,230百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

ロ) 陸用機関関連

国内及び海外向け販売台数が減少したことにより、売上高は699百万円（前年同四半期比56.5%減）、セグメント損失は65百万円（前年同四半期は24百万円のセグメント利益）となりました。

従いまして、当部門の売上高は11,848百万円（前年同四半期比12.6%増）、セグメント利益は1,165百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、販売数の減少により売上高は減少したものの、利益率の良化により、セグメント利益は増加となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも微減となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、平成25年8月より、小規模ながら売電目的の太陽光発電設備を新設し、太陽光発電事業へ参画いたしました。

従いまして、当部門の売上高は470百万円（前年同四半期比26.4%減）、セグメント利益は97百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の部では、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、3,900百万円減少となりました。一方で、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ、1,316百万円増加し、たな卸資産が前連結会計年度末に比べ、2,710百万円増加となりました。その結果、資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、247百万円増加し、73,904百万円となりました。

負債の部では、短期借入金の残高が前連結会計年度末に比べ、3,644百万円減少し、一方で、長期借入金の残高は3,645百万円増加となりました。また、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ、935百万円増加となりました。その結果、負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、542百万円増加し、45,355百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が会計方針の変更等により、391百万円減少となりました。その結果、純資産の部合計では、前連結会計年度末に比べ、294百万円減少し、28,549百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、373百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 昭和41年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		31,850,000		2,434,300		2,150,863

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,789,000	31,789	
単元未満株式	普通株式 47,000		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		31,789	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル株式会社	大阪市北区大淀中一丁目 1番30号	14,000		14,000	0.04
計		14,000		14,000	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,144,548	28,460,833
受取手形及び売掛金	15,747,477	11,847,101
たな卸資産	7,897,752	10,608,568
繰延税金資産	1,841,355	1,741,006
その他	1,020,604	1,106,376
貸倒引当金	67,873	24,873
流動資産合計	53,583,864	53,739,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,025,425	6,930,486
機械装置及び運搬具（純額）	4,601,421	4,532,617
土地	3,166,192	3,166,192
建設仮勘定	373,475	474,703
その他（純額）	606,197	592,651
有形固定資産合計	15,772,712	15,696,651
無形固定資産	499,019	462,242
投資その他の資産		
投資有価証券	960,308	1,004,520
長期貸付金	5,795	5,520
繰延税金資産	2,058,680	2,219,704
その他	836,696	837,262
貸倒引当金	59,984	60,122
投資その他の資産合計	3,801,497	4,006,885
固定資産合計	20,073,229	20,165,779
資産合計	73,657,093	73,904,791
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,467,116	14,402,262
短期借入金	9,607,800	5,963,700
リース債務	187,203	178,216
未払法人税等	1,531,786	140,489
賞与引当金	647,541	228,659
役員賞与引当金	55,000	13,750
未払費用	3,056,200	3,115,531
その他	3,570,903	4,499,316
流動負債合計	32,123,550	28,541,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
固定負債		
長期借入金	3,487,800	7,133,400
リース債務	378,146	356,008
役員退職慰労引当金	342,636	339,918
退職給付に係る負債	5,863,256	6,363,854
資産除去債務	134,359	136,946
その他	2,483,608	2,483,604
固定負債合計	12,689,807	16,813,732
負債合計	44,813,358	45,355,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,170,871	2,170,871
利益剰余金	24,662,134	24,270,215
自己株式	8,860	8,930
株主資本合計	29,258,445	28,866,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,992	207,507
繰延ヘッジ損益	-	1,083
為替換算調整勘定	34,123	49,462
退職給付に係る調整累計額	574,095	493,091
その他の包括利益累計額合計	431,226	333,963
少数株主持分	16,515	16,638
純資産合計	28,843,734	28,549,132
負債純資産合計	73,657,093	73,904,791

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	11,160,140	12,318,760
売上原価	8,083,837	9,196,323
売上総利益	3,076,303	3,122,437
販売費及び一般管理費		
販売費	1,805,826	1,859,569
一般管理費	661,638	690,455
販売費及び一般管理費合計	2,467,464	2,550,024
営業利益	608,838	572,413
営業外収益		
受取利息	4,225	6,298
受取配当金	17,302	8,556
為替差益	3,861	-
業務受託料	5,784	6,427
貸倒引当金戻入額	25,830	42,980
雑収入	14,141	14,096
営業外収益合計	71,145	78,358
営業外費用		
支払利息	41,166	35,894
為替差損	-	21,786
雑損失	6,472	9,119
営業外費用合計	47,638	66,800
経常利益	632,346	583,971
特別利益		
固定資産売却益	407	185
国庫補助金	36,701	-
特別利益合計	37,109	185
特別損失		
固定資産廃棄損	15,439	7,033
その他	50	131
特別損失合計	15,489	7,164
税金等調整前四半期純利益	653,966	576,991
法人税、住民税及び事業税	90,497	90,748
法人税等調整額	210,830	145,007
法人税等合計	301,327	235,756
少数株主損益調整前四半期純利益	352,638	341,235
少数株主利益	163	123
四半期純利益	352,474	341,112

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	352,638	341,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,897	30,514
繰延ヘッジ損益	4,191	1,083
為替換算調整勘定	99,235	15,339
退職給付に係る調整額	-	81,003
その他の包括利益合計	115,941	97,263
四半期包括利益	468,579	438,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468,415	438,375
少数株主に係る四半期包括利益	163	123

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が742,657千円増加し、利益剰余金が478,345千円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	644,081千円	534,100千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	254,690	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	254,685	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	8,912,418	1,608,814	10,521,232	638,907	11,160,140		11,160,140
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	8,912,418	1,608,814	10,521,232	638,907	11,160,140		11,160,140
セグメント利益	1,152,656	24,003	1,176,660	93,816	1,270,476	661,638	608,838

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業及び不動産賃貸関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,148,939	699,588	11,848,527	470,233	12,318,760		12,318,760
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	11,148,939	699,588	11,848,527	470,233	12,318,760		12,318,760
セグメント利益 又は損失()	1,230,611	65,512	1,165,099	97,769	1,262,868	690,455	572,413

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業及び売電関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円07銭	10円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	352,474	341,112
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	352,474	341,112
普通株式の期中平均株式数(株)	31,836,278	31,835,678

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。